

大学経営の研究領域に関する一考察

大学における経営プロセスの解明を意図して

平塚 力

目次

はじめに

1. 大学の組織・経営を対象とした先行研究の分析
 2. 大学経営の過程分析の今日的な意義
 3. 産業構造のモジュールと大学組織のモジュール化
- まとめ

大学経営の研究領域に関する一考察

- 大学における経営プロセスの解明を意図して -

平塚 力*

An Article about Research Domain of University Management ;
Aiming at Elucidation of Management Process in the University .

Tsutomu Hiratsuka

はじめに

本稿は、大学の組織や経営に関する研究のあり方を論じたものである。

18歳人口の減少、高等教育に対する社会ニーズの多様化、国立大学の法人化など、大学を取り巻く社会環境および教育制度の変化を背景として、「大学経営」や「経営改革」は、実践の場でのキーワードとなった。そうした状況を反映し、学術研究においても大学経営を扱った論考を目にする機会が増え、その数は今後も増加することが予想される。そんな中で筆者は、大学経営の研究がホット・イシューとしてブーム化し、一定の“賞味期限”の後に、問題の本質を解き明かすことなく、その熱が冷めてしまうことを懸念している。

そこで本稿は、今後の大学経営研究のための論点整理として、先行研究は大学経営の如何なる側面を明らかにし、逆に如何なる側面を明らかにしていないのか、またそのことは今日の研究のあり方に如何なる影響を及ぼしているのか、について考察する。

最初に本稿の問題意識について説明する。本稿は経営組織論を専攻する者が大学の経営改革過程を分析するため、教育学の周辺に位置する高等教育研究という自らにとって未知の研究領域（異文化世界）に身をおき、そこで抱いた問題意識に基づいている。それは大学の組織や経営を論じる際の論点やアプローチが違うことで意識したものであるが、当初は経営学と教育学という領域に存在する文化の違いのように感じられ、何が問題なのかを論理的に説明することができなかった。そして暫くの間は、問題意識というよりも違和感の域を脱しなかった。しかし、その後、わが国の私立大学の経営改革過程に関する事例研究をまとめる過程で（平塚, 2007）漸く問題の姿が明らかになった。

事例研究に着手した当初、研究領域に関して自らが認識した問題とは、研究の際に用いられる方

* 東北大学大学院工学研究科研究員

法論の問題ではないかと考えた。しかし自らが、なぜ事例研究を行うのかについて説明する必要に迫られたとき、それは方法論の問題ではなく「認識」の問題、換言すれば大学の組織変化という現象の捉え方の問題であるとの結論にいたった。

大学経営は政府の制度設計の影響を受けることから、高等教育はある意味で「規制産業」であって、大学の経営行動は教育の政策や制度などに規定されるという側面を否定できない。そうした状況では、大学の組織や経営の変化を外部の環境変動の結果であると「認識」するアプローチは有効である。ただし、経営とは外部環境への受動的な適応行動だけでなく、組織が独自の目標を達成する際の主体的な行動を含んだ概念である。したがって大学についても制度への適応という受動的な側面だけでなく、制度の枠組の中で組織としての目的を追求していく能動的な側面を明らかにすることが必要となる。そのためには「変わる」ではなく「変える」という認識のもとで大学の経営行動を分析すべきではないか。これが先に指摘した違和感の正体であり、そのことが本稿の問題意識につながっている。

次に本稿の目的と意義について説明する。高等教育に関する先行研究のレビューは時代の節目ごとになされている。大学の組織や経営の研究については、1990年頃から研究が制度や政策に偏っている点が問題として指摘されるようになり、以後、旧来の研究に代わる新たな研究の必要性が提起されてきた。ただし、そうした指摘においては問題の解消に不可欠な以下の2点に関して議論が十分に尽くされていない。

1つは、研究領域に存在する問題として指摘された状態について、それがどのような意味で問題であるのか。もう1つは、そのような状態がなぜ・どのように形成されたのか。大学経営に関する研究については、この2点が明らかにされないまま、新たな研究の必要性だけが提起されているというのが現状である。そこでこの2点の疑問に対する答えをみつけ、今後の大学経営研究に向け論点を整理することが本稿の目的であり、また意義である。

最後に考察における論点ならびに構成について説明する。まず考察の前提として、本稿は大学経営を対象とした研究領域に存在する問題の特定、ならびに解決への貢献を意図しており、問題解決型の思考にのっとり4つの論点を設定する：

- ： 先行研究の到達点と今後の研究課題（問題の特定）
- ： 大学の経営プロセスを論じることの今日的な意義（問題の影響の予測）
- ： 先行研究において課題が残されることとなった背景（原因の特定）
- ： 大学経営に関する研究領域を拡充するための方策（解決策の提示）

ただし、この4つすべてを本稿で一度に論じるとは紙幅の都合上困難であり、今回は と を中心に議論を展開する。それ以外については今後の研究の概要を述べるにとどめ、その具体的な考察は他日を期したい。

次に構成については、まず議論の出発点として、1章で大学の組織や経営を扱った先行研究を検討し、プロセスを扱う研究が空白領域であるという点を問題として指摘する。そのうえで、それが

如何なる意味で問題なのかを明らかにする。つづく2章では、大学の経営プロセスを扱うことの今日的な意義や必要性を明らかにするため、近年の教育学における研究アプローチの変化を論じる。その後で視点を組織研究の動向に転じ、近年の組織研究の対象が「組織」から「ネットワーク」へと拡大していること、そのことが方法論に与える影響について考察する。そのうえで3章は、まとめとして近年の社会的要請に規定される形で大学の社会的機能が多様化したことが大学経営に与える影響を整理し、そうした大学経営の変化を研究する場合には如何なるアプローチが有効かを特定する。以上の考察を経たうえで、最後に今後の議論の進め方について、論点の と に関する構想を述べる。

1. 大学の組織・経営を対象とした先行研究の分析

本章の役割は、大学の組織や経営に関する先行研究の到達点を明らかにすることにある。そこで高等教育を論じた先行研究を類型化し、類型ごとに見出される特徴を説明する。そのうえで、大学の組織や経営を分析する際に、先行研究に内在する問題を明らかにする。

なお、「高等教育研究」という研究領域の歴史的な展開を説明することそれ自体は、本稿の目的を超えた作業であるため、本章では論文数などの推移によって研究動向を明らかにするというアプローチは採用しない。そこで大学の組織や経営に関して、本章が「先行研究で残された課題」と指摘した事項が、この領域における経験的な認識と一致するか否かで考察の妥当性を判断する。

1.1 大学を研究対象とする領域の構成

最初に大学や高等教育に関する研究領域を類型化する。研究領域は考察対象となった社会システムとしての次元ごとにマクロ、メゾ、ミクロの3つに分化しており、それぞれの間で「棲み分け」が成立している（松浦，2005）。

- ・マクロレベル：高等教育システムを対象とする「理論研究」
- ・ミクロレベル：教育、指導法、カリキュラム・評価などを対象とする「実践研究」
- ・メゾレベル：組織・管理運営・財務会計などを対象とする「経営研究」

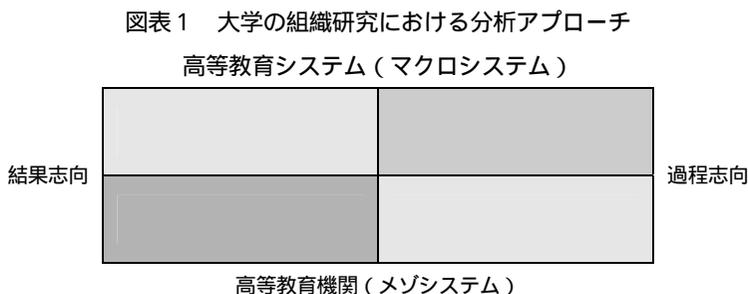
このうちメゾレベル（高等教育機関）を対象とする「経営研究」について、本稿では、その研究ドメインまたは主体を、次の3つに分類する。

1つ目は、教育学の周辺に位置し、マクロレベルの高等教育システムへの関心に基づき、研究の一環として組織や経営を対象とするもの（以下「高等教育研究」）。2つ目は社会学や経営学など組織や経営に関心をおき、研究の一環として大学という組織を対象とするもの（以下「組織研究」）。3つ目はInstitutional Research、すなわち大学が組織として自己目的の達成に必要な実践知識を獲得するために大学を研究するもの（以下「自己研究」）。

1.2 大学・高等教育を対象とした先行研究の類型化

ここでは大学・高等教育を対象とした先行研究を類型化し、それぞれの特徴を指摘する。

図表1は、研究アプローチに関して「次元」と「志向」という2つの軸をとり、その組み合わせによって領域を4つに類型化したものである。



出展：筆者作成

このうち「次元」とは、分析対象となる高等教育システムの次元であり、マクロレベルの高等教育システムを考察する際に、大学をシステムの構成要素（サブシステム）として分析するアプローチと、高等教育機関そのものの考察を目的として大学の組織や経営を分析するアプローチとに分けられる。

また「志向」とは、研究者が解明しようとする現象の側面を指しており、大学の組織変化を「現象の結果」とみなし、大学に組織変化をもたらした原因を外部環境の変化（社会変動）にもとめ、原因と結果の変数関係により高等教育システムそのものの変化を説明するアプローチと、内外との相互作用のもとで大学が自らを変化させる「一連の過程」の解明におくアプローチとに分けられる。

以下では、「対象」と「志向」をもとに先行研究を4つの象限に類型化し、代表的な研究を通して、それぞれの象限の特徴を考察していく。

象限：過程志向による高等教育システムを対象とした分析

象限は高等教育の政策・制度に関する研究であり、社会環境および高等教育政策について過程（歴史）分析を行う。わが国の場合、海後・寺崎（1969）、黒羽（1993）、大崎（1999）、羽田（1999）などの厚い蓄積があり、その多くは「高等教育研究」に位置づけられる。

これらは、大学の組織変化を直接の対象としているわけではない。それにもかかわらず、大学の組織研究において頻繁に参照される。理由は、大学は政府の規制と支援を受けるため、高等教育政策や制度の変遷を把握することで、大学が適応すべき組織要件を説明できるからである。確かに組織変化を誘発したマクロ的な政策要因を理解することは重要である。しかしそうしたアプローチは、実際の経営行動の分析ではない。

象限 : 結果志向による高等教育システムを対象とした分析

象限 における代表的な先行研究はTrow (1974) Clark (1983) であり、これらは主に社会学の枠組みに沿った実証研究である。その特徴は、マクロレベルの高等教育システムの解明を目的として、大学をシステムの1つの変数として扱う点にある。そして社会変動に起因した高等教育システムの変化に関して、内部の諸変数を測定し、それを時間軸や空間軸で比較することで、年代や地域・国家ごとにシステムの特徴を説明する。

こうしたアプローチは「高等教育研究」に多く、その時々々の高等教育の機能や構造を把握できることから、その成果は国家レベルの教育政策の立案において活かされてきた。ただし、社会学の理論(社会変動論や社会システム論)に依拠し、大学の変化を社会変動によって引き起こされた組織変動と見なすため、大学が変化することそれ自体は与件とされる。その結果、大学の変化の過程がブラック・ボックスとなり、大学が自らの組織を現段階から次の段階へと変革させていく一連のメカニズムが考察の対象から外れる。

象限 : 結果志向による高等教育機関を対象とした分析

象限 に位置する研究は、「組織研究」の立場から大学の組織像をいくつかの理念型として類型化するもの(Birnbaum, 1988)、「高等教育研究」の立場からサーベイにより大学の構造的な特徴を説明するもの(広島大学大学教育研究センター, 1976) などがある。

これら研究の意義とは、理念型のもとで大学の組織のあり方を類型化する、大学を異なる時代や地域で比較し、大学で実際に生じている組織変化の動向を説明するなど、比較を通してその特徴を抽出する点にある。ただし例えばマグロの生態を解明しようと、釣り上げて船上で解剖しても、その生態を決定づけている大海原を回遊する際の動きを特定できないのと同じように、大学の組織変化を、変化を生み出した状況や文脈から切り取るという方法で調査したのでは、大学が自らの意志で組織を変革させる過程の実態は解明できない。

象限 : 過程志向による高等教育機関を対象とした分析

象限 に関しては、「組織研究」および「高等教育研究」の立場から研究がなされている。ただし研究そのものの数は決して多いとはいえない。

最初に「組織研究」においては大学の意思決定のプロセスを対象とした研究がある。それは「組織研究」が組織における合理的な意思決定過程の解明に傾斜した時代に、あえて非合理的な意思決定のメカニズムを対象とした研究である。そして考察において、非合理的な意思決定でありながらも機能している組織として分析の対象となったのが大学(教育組織)であり、そこから見出されたのは“loosely coupling”や“Garbage can model”といった概念または分析枠組であった。

これらの研究によって、組織とは必ずしも目的や目標などが共通の変数となって強く結びついたものばかりではないこと(Weick, 1976) また組織の意思決定とはゴミ箱がゴミで満杯になったとき偶々片付けられるように、過程それ自体に内在する不確実性から、時に偶然の産物として非合理的になされること、などが明らかにされた(March & Olsen, 1976) 。そして分析対象となった大学

がそうであったように、曖昧な状況では、組織における意思決定を合理的な問題解決として捉えることが必ずしも妥当でないこと、組織の変化の実際を理解したいのであれば、組織を静態的に調べるのではなく、変化プロセスそのものを分析すべきであるということを示した点が、これらの研究の意義である。

ただし分析対象が大学における短期間の意思決定であったため、loosely coupled systemsである大学が、如何にすれば「ゴミ箱モデル」から脱却し、合理的な意思決定サイクルを完結させるのかについては解明していない。仮に大学の意思決定が合理的な循環サイクルをとるとして、一連の過程を把握するには、対象とする意思決定を長期間とするとともに、教員組織だけでなく経営組織を対象としなければならない。

次に「高等教育研究」としては、Clark (1970) はアメリカのリベラル・アーツ・カレッジ3校を対象とした事例研究を通して、大学の長期に亘る自己改革の過程を明らかにしている。そこでは、一般的な知名度であった大学が、改革によって独自の教育課程を築き、社会からアイビーリーグの総合大学級の評価を勝ち取るまでの過程を、学長、理事、中核教員、学生、OBなどの相互作用の具体的な記述によって明らかにしている。これは、「高等教育研究」においては先駆的な試みであり、大学における変革過程のリアリティを明らかにしているという点で貴重な研究である。ただし、その後こうした問題の生起している現場に密着するという研究アプローチは、必ずしも方法論として定着したわけではない。

なお個々の大学でなされている「自己研究」については、大学が直面したその時々の問題解決を前提とし、実践に即したオペレーション開発志向の研究がなされている。しかし公表されない研究(調査)も多いので一般的な傾向は特定できていない。ただ筆者が確認した範囲では(平塚, 2005)、組織として適応すべき教育政策や制度の解明という点では象限ⅡやⅢに、自らの大学の構造や機能の把握という点では象限Ⅰに位置する。

1.3 先行研究における問題の所在

ここでは大学の組織や経営に関して先行研究に内在する問題の所在を特定し、それがこの研究領域において経験的に支持され得るのかを確認する。

大学そのものの特性に関心をおき組織や経営を論じているのは「高等教育研究」および「自己研究」である。そしてそのことに起因して、先行研究には次の2つ特徴を指摘できる。

1つ目は、高等教育システム研究の延長線上に位置する研究に関してである。これは主に統計実証的なアプローチを採り、大学を高等教育システムの1つの構成要素として静態的に分析する。そのため大学経営の現場(フィールド)から距離を置いた考察となる。

2つ目は、「高等教育研究」や「自己研究」に見られ、例えば大学への第三者評価に基づく社会的資源の配分など、制度変更に伴って大学側に至急の対応が必要となり、実践的なニーズが生まれることで登場した領域である。これらは多様なアプローチに基づき高等教育の制度変更の背景や新制度がもとめる実務オペレーションなどを分析対象とする。ただし研究の多くは、オペレーションレ

ベルの短期的な適応問題にはフォーカスするものの、長期間に亘る全学レベルの意思決定と組織改革の過程を考察するものではない。

このように大学の組織や経営の研究は、一方は概念的でマクロレベルの高等教育システムの解明を志向する理論研究、もう一方は教学や経営に関する日々の具体的な問題を扱う実践研究とに二極化している。そうした中で、昨今、大学に組織としての自律した経営がもとめられたことで、両極の中間に位置すべき領域、すなわち大学が長期的に生存するための主体的な経営行動を対象とした理論研究へのニーズが顕在化した。しかし先に指摘したように、この領域（図表1の象限）は、研究の空白領域として残されている。

この空白領域を解消するには、「組織研究」からのアプローチを如何に増加させるかが課題となる。確かに高等教育は公共性が高く、大学の意思決定は教育政策や制度などの外部環境に規定される。しかし「経営」とは組織としての主体性を含む概念であり、環境変化への適応といった受動的な側面だけでなく、環境変化の中に自らの成長機会を見出し、環境に対して能動的に働きかけるといった主体的な側面を明らかにすることがもとめられる。それには「組織研究」が企業の経営行動を分析する際に用いるように、組織としての主体性に焦点をあて、自己変革のプロセスを把握できるアプローチが必要となる。

ただし大学の意思決定を扱ったこれまでの「組織研究」は、大学それ自体に関心があるわけではなく、如何にすれば大学において合理的な意思決定が完結するのかまでは分析していない。その結果、大学に対して経営改革という社会的な要請が向けられる今日、大学の自己変革のメカニズムは空白領域として残されることになる。

それでは大学の自己変革のメカニズムを対象とした研究が空白領域であるとする本稿の指摘は、この領域において支持されるのであろうか。

大学の組織や経営は、組織それ自体の問題として論じるべきとの主張は、わが国においては1990年前後から登場する。比較的早くから問題を提起した潮木（1989, p.10）は、「ハードな意味での内部組織と並んで、われわれはさらに新たな意味での内部組織を分析の対象にすえる必要がある」と述べ、従来の研究が見逃している側面があることを指摘した。

また麻生（1993, p.34）は「わが国では、高等教育の組織レベルの研究は極めて貧弱である」とし、その理由を大学内に存在する、自らの成員による研究対象となることへの抵抗感にもとめた。さらに金子（1993, p.198～202）は、高等教育の制度・政策に関する先行研究のレビューを通して、「現代日本の現実の個別大学において、どのような形で意思決定がおこなわれ、そこにどのような問題があるのか、といった点についての実証的あるいは理念的な研究はまだほとんど行われていない」点を、今後の課題として指摘した。

このほか、天野（1997, p.32）は、「わが国の場合、高等教育研究はこれまで長い間、歴史や理念、制度にかかわる問題をのぞけば、大学という組織体それ自体を対象として、とくにその内部に立ち入って進められることがほとんどなかった」と述べ、その10年後の天野（2007）において、高等教育における研究領域を鳥瞰図として整理し、改めて大学の組織それ自体を対象とした研究が遅れて

いることを指摘した。こうした先学の指摘の中に、大学経営に関する研究の方向性が早くから明らかになりながらも、未だそうした研究が登場していないという問題の本質を読み取ることができる。

以上のように、本稿が研究領域に内在する問題として指摘した事項は、上記の先学の問題認識と一致する。ただし先学は、大学の組織や経営に関する研究に内在する問題を特定するもの、それがどのような意味で問題なのかについては論じていない。そうした状況では、問題の解決策を見出すことは困難である。そこで次節（1.4）では、指摘した問題がどのような意味で問題なのかについて考察する。

1.4 先行研究に内在する問題への意味づけ

大学の経営プロセスに関する研究が空白領域であるという現象を、われわれは如何なる問題として解釈すべきであろうか。ここでは問題とされた状況が、どのような意味で問題なのかを定義する。その際、「問題を定義する」とは、特定の現象に対し意味を付与することで問題として定式化する「問題構築」という作業である。

大学の経営プロセスに関する研究が空白領域であるという現象は、研究方法論における問題として定義することが適切ではないか。事実、大学における自己改革のダイナミズムに迫るには、統計的な調査によって組織変化の特徴を明らかにするという方法ではなく、現象の内側に入り込み、当事者の言説をもとにその時々経営の意思決定を再構成するという方法が有効であり、そういった意味では「方法論の問題」として定義することができる。

ただし方法論の問題として定義することには1点、疑問が残る。それは単に方法論の問題であるならば、統計的な研究の限界に対して、事例研究などの質的な研究を採用することで解消できる。だが方法論的な限界に対して、代替アプローチ（今後必要となる研究）が既に明らかになっているにもかかわらず、そうした代替アプローチが次々と登場するという状況にはない。それは方法論の次元を超えた問題であり、そこに真の問題がある。

そこで視点を変えて、高等教育研究においては、なぜ方法論の転換が進まないのかを探っていくと、そこには現象に対しての研究者の「認識」が影響していることが判明する。

科学という論理的な営みにおいては、考察の前提として研究者が立てた「問い（リサーチ・クエスチョン）」が、考察における一連の論理的レイアウトを規定する（Merriam, 1998）。それゆえ方法論については、その研究の前提となった「問い」との関係において論じなければならず、研究方法論だけを単独で論じることは無意味である。

研究者が現象に対して「問い」を立てることで、自らが現象に対して「どのような立場」で臨むのか、つまり「問い」に応じた「認識枠組（パラダイム）」が設定される。そして個々のパラダイムは独自の分析フレームを有しており、依拠する認識枠組の相違は、現象に接する際のアプローチの相違につながる。研究者が意識したか否かにかかわらず、現象に対して「問い」を立てることによって、研究者自らが依拠する認識枠組と研究アプローチが規定される。その結果、同じ現象を対象としていても、依拠する認識枠組が相違することで、対象の見方ならびに対象へのアプローチにも相違が生じる。それでは大学の組織の変化を、外部環境との関係において静態的に分析するという

アプローチは如何なる認識のもとで行われたことになるのか。

社会システムを考察する際の認識枠組としては、以下に記す「規範パラダイム (Normative paradigm)」と「解釈的パラダイム (Interpretive paradigm)」の2つが代表的である (Wilson, 1971)。両者の相違は社会の成り立ちに関する基本仮定や世界観に由来する。

1.4.1 規範的パラダイム: Normative paradigm

これは自然界で生起する現象に規則性や法則性があるように、社会にも、その根底には社会を社会たらしめている何らかの法則性 (社会学でいうところの社会的事実) があり、社会は人間の主観性の枠外に存在する客観的実在であるとの世界観に基づく。そして社会の成り立ちに関して、社会に一定の規範性を認め、社会の成員 (またはサブシステム) が規範を受け入れ、規範に適應することで、社会が維持・更新されるとの立場をとる。そのため、この世界観は「規範パラダイム」、または規範パラダイムを代表する社会学者Parsonsの構造機能主義理論にちなんで、「機能主義パラダイム」と称される。

1.4.2 解釈的パラダイム: Interpretive paradigm

これは、社会とは成員同士による相互作用の結果として現れるものであり、人間が相互に影響しあう中で、解釈を通して行為に何らかの意味を見出し、意味を介した相互作用の結果として社会が形成されるという世界観に基づく。そして解釈によって生み出された主観世界を基盤として社会の成り立ちを捉えることから「解釈的パラダイム」と称される。

こうして、社会を客観的存在とみなす世界観と、主観的存在とみなす世界観とでは、現象の見方と見え方 (現象に対して捉えた側面) が相違する。両者の相違点を理解するにあたって有用なのがBurrellらの研究である。

Burrell & Morgan (1979) は、社会を認識する際の立場を客観的アプローチと主観的アプローチに分け、以下の4つの項目を使って具体的な違いを説明している (邦訳書, p.6):

存在論: 社会の存在に関する基本仮定

認識論: 社会を認識する際のパターン

人間論: (社会に対しての) 人間のあり方に関する基本仮定

方法論: 社会を分析する際の方法論

まず客観的アプローチにおいては、社会とは成員の認識とは独立した客観的実在であり、人間は社会の決定に対する受動的な存在として位置づけられる。そして分析においては、社会に存在する規則性や法則性の発見が志向され、現象の外部者として客観的な方法論を採用する。そのうえで見出された法則をもとに社会の形成メカニズムを説明する。

これに対し主観的アプローチは、人間を社会に対し主体的な存在とみなし、自らの行為を解釈し

意味世界(言説やシンボル)にまとめ、それを介した人間の相互行為が社会を形成すると仮定する。そして研究者は自ら現象の内側に入り込み、当事者の意味世界をもとに人間の相互行為から社会が生成していく際のメカニズムを説明する。

この2つのアプローチには、顕著な相違点が2つある。1つは、研究者が考察しようとしている現象の「側面」、もう1つは現象を説明する際に研究者が用いる「素材」である。

まず客観的アプローチは、現象の背後にある因果関係(なぜ・そうなったのか)を問い、それを外部から客観的手続きによって収集した諸変数を以て説明する。一方の主観的アプローチは、対象とする現象の姿を、時々々の状況や文脈との関係において(どのようにして・そうなったのか)を問い、研究者自らが現象の内側に入り込むことで当事者の生の意味世界に触れ、それを記述し、現象に密着した記述をもとに相互行為の中から現象が生み出されていく過程を読み解く。

以上の議論を整理すると、先に指摘した研究の空白領域は、社会は人間の主観性の枠外に存在する客観的で絶対的な実在であるとの認識に基づく研究に対して、社会とは成員の相互作用から歴史的・社会的に構築される、主観的で相対的な存在であるとの認識に基づく研究が少ないことで形成されるのである。それゆえ本稿では、そうした現象の意味を、「方法論」ではなく「認識論」の問題として構築する。

ただし教育科学の中では、認識論に関する議論は既に行われている。例えば、Karabel & Halsey (1977)は、1970年代後半において規範的パラダイムの限界に対する代替案として解釈的パラダイムが登場する過程を説明し、パラダイムとしての正当性を巡る双方の葛藤の過程を描いている。では、なぜ後者に依拠した大学経営の研究が生まれ難いのか。

本稿において認識論の問題として提起した以上、例えば、わが国の高等教育の研究に限定し、考察を進めることが必要となる。本稿では、「経路依存性」という観点から、客観的な手続きを経た研究を科学としてきた領域に、主観的な手続きによる研究が科学として登場することが容易ではないなど、いくつかの理由を想定している。しかし今回、そこまでを論じることは議論の拡散につながることから、経営プロセスの研究が空白領域となる原因については3章で若干の説明を加えるにとどめ、詳細な考察については他日を期す。

2. 大学経営の過程分析の今日的な意義

ここでは大学の経営プロセスを扱うことの今日的な意義を明らかにするため、最初に近年の教育学における研究アプローチの変化を、その後に近年の組織研究の動向を、それぞれ考察する。

2.1 教育学における臨床的アプローチの興隆

大学経営の研究のあり方を考えるうえで興味深い変化がある。それは近年の教育学の諸領域において、臨床的アプローチという方法論が注目されている点である。

『広辞苑(第五版)』によると、「臨床」とは医師が診察・治療の際に実地において患者の病床に

臨むことであり、医学に由来した概念である。そして臨床的アプローチとは、科学における現象の認識方法として、臨床の持つ上記の属性を採り入れたものである。

教育学の領域は規範性や実践性を志向する教育実践学と、社会的事実としての教育現象の科学的な解明を志向する教育科学から構成される（Brezinka, 1978）。このうち教育実践学は、教員と生徒（学生）との間の人間的な相互関係をも対象とすることから、研究の方法論として臨床的アプローチが馴染みやすい。しかし、わが国においては教育実践を主たる対象としない領域、たとえば教育経営学会、教育社会学会などの学会紀要において、1990年後半以降「教育臨床」に関する特集が組まれ、また教育臨床や学校臨床に関する単行本の出版も相次いでいる。そこには如何なる背景があるのか。

志水（1996, p.59）は、教育学における臨床的アプローチについて、“臨床的”の意味を狭義、広義の双方から規定し、両者を統合させたものを“臨床的”としている。このうち狭義としては「教育問題の解決に資する」こと、広義としては「教育現場に根ざした」ものとした。これは実践への応答・応用という点では科学としての目的や志向性を、また研究対象との対面的な相互関係を通じた現象の解釈という点では方法論を示している。

さらに志水（1996, p.61）は、教育学において臨床的アプローチが注目される社会背景について、深刻化する様々な教育病理に対して人々の危機感が高まり、その裏返しとして教育学に教育問題の解決への貢献という期待が向けられ、新しい大学の知のあり方として臨床教育学という分野が登場した、と説明する。

臨床的アプローチは、近年の教育学においてある意味で社会的ブームの様相を呈している。そうした中で、“臨床”を冠したコースだけが過剰なまでに学生定員を与えられているとの指摘もある（伴, 2004）。教育学において臨床的アプローチがブーム化していること背景を、酒井（2002, p.322）は次のように分析している：

教育学で臨床ということがしきりに提唱されるのも、現場に根ざしてこなかったこれまでの教育学のあり方が批判されているからである。したがって、臨床教育学には、既存の教育学への批判が含意されているとみるべきであり、それを受け止めたうえで、学問としてのあり方を模索すべきであると思われる。

現場（フィールド）レベルで問題と向き合う臨床的アプローチは、大学経営の現場でのダイナミズムを把握する場合に有効なアプローチの1つである。そこで視点を高等教育研究に転じると、この領域の中で臨床的アプローチを積極的に導入しているのは、教授・指導法などを対象とするミクロレベルの「教育実践研究」である。

例えば、わが国の大学では大学教育のあり方を開発するための学内機関において、大学教育の実践をフィールド・ワークに留めるのではなく、教育実践を理論として構造化し、「大学教育学」を打ち立てようとの試みがなされている。そうした研究が、方法論として臨床的アプローチを採用している（田中, 1999：2006）。

これに対し「理論研究」においては、社会学の分析枠組みと統計的なアプローチを用いて、主にマクロレベルの高等教育システムに関する実証研究を進めてきた。その結果、「理論研究」は、教育学の周辺に位置しながらも教育実践から遠い領域となり、概念レベルで説明された現象が、実際はどのような存在であるのかを把握することが時に困難となる。

教育学において臨床的アプローチへの関心が高まっていることの背景が、教育問題の解決という実践性への期待と、期待に応えてこなかった教育学への批判にあるとしても、そうした社会からの期待や批判は教育の実践学に限ったことではない。問題に対する実践という点では、本稿で扱う大学の組織や経営もまた、長年に亘って社会から改善の要請が向けられているテーマである。そこで次節(2.2)では、大学の経営プロセスを扱うことの必要性や意義を明らかにするため、視点を組織研究の動向に転じ、組織論を中心に近年の論点やアプローチなどについて考察する。

2.2 組織研究における近年の議論の動向

1980年代以降、組織研究において議論が活発となり、以後、議論が分化している領域の1つが「ネットワーク組織論」である。当初の議論は情報通信・情報処理に関する科学技術の急速な進展が、組織の概念を大きく変えるのではないかと、との問題意識から出発した。

伝統的な組織とネットワーク組織との相違は、前者は目的達成における合理性を追求し、外部との間に明確な境界が設定された情報処理システムであるのに対し、後者は外部との境界を柔軟に変更でき、その時々設定された境界のもとで、外部とのインタラクションによって新たな情報を創出するシステム、という点にある(今井・金子, 1988)。

ネットワーク組織は、伝統的な企業のように組織の内部を固定化しないことから獲得されるメリット、具体的には、その時々状況に応じて外部との境界(関係)を設定し、外部との相互作用の中で自らの強みと相手の強みとを組み合わせ、単独ではできないような情報(価値)を創出する。つまり組織を固定化された情報処理システムとしてではなく、その時々組織内外との相互作用について主観的に解釈し、そこから新たな意味を創出する解釈システムという点に注目したものがネットワーク組織論である。

ネットワーク組織論は、1980年代において社会の情報化が進むなかで着想されたが、1990年代になると情報分野における技術革新が急速に進み、それまでの産業構造や企業のビジネスモデルをつくり変えるまでにインパクトを有した。それによって組織論に新たな論点が登場した。たとえば「モジュール化」や「ソーシャル・キャピタル(社会的関係資本)」など、システムの生成に関係した議論である。これらの議論に共通するのは、システムを明確な境界によって他から区切られた構造物と見なすのではなく、自律した複数のサブシステムの相互作用によって形成される緩やかなネットワークと見なす点である。紙幅の都合上、本稿では「モジュール化」について説明する。

モジュール化とは、製品、組織、産業構造などシステムの生成を説明する概念であり、システムを構成する半自律性をもったサブシステムがモジュールである(青木, 2002)。

システムを設計するにあたり、事前にシステム全体のアーキテクチャ(architecture: 構成・構造)が設定され、個々のモジュールはインターフェース(システム連結における公式ルール)に従って

他のモジュールと接続する。そしてインターフェースを遵守したモジュール間の自律的な相互作用によって一つの複雑なシステムが機能する。

その際、インターフェースとはモジュールのあり方を定義した情報ツールであって、それを設定することで個々のモジュールを、物質（物理的存在）ではなく情報として扱うことができる（國領，1995：1999）。そしてインターフェースを外部にもオープンにすることで、部外者でもインターフェースを遵守する限り、システムへの接続が可能となる。

モジュール化とは、アーキテクチャの設計段階でインターフェースを設定することで、システムとしての全体調整をモジュール間の自己調整へとおき換え、そこから利益を享受する戦略である。つまり個々のモジュールの自律性を向上させることで得られる分散型情報処理のメリットこそがモジュール化の意義であり、具体的には以下のようなメリットを指摘できる（國領，1995：1999）（青島・武石，2001）（藤本，2002）。

アーキテクチャの設計段階で、モジュール間の依存関係を予め限定することで、システム中央による全体の事後調整を軽減できる（調整コストの削減）。

モジュール同士の調整とモジュール内の調整とを分離することで個々のモジュールは半自律性をもつサブシステムとして、自らの専門分野の開発に集中できる（分権化による専門性の担保）。

インターフェースが公開されることで、システムへの参加が容易となり、システムを構築する際の選択肢が拡大する（オプションの多様化）。

インターフェースを情報によって定義することで、組織を超えて広く情報を共有することが可能となり、システムの全てを自社で囲い込むことの戦略的な意義が低下する（ネットワークを活用した資源調達、固定費の削減）。

情報がオープンな形で流通することで、外部の資源（情報）と柔軟に結合することが可能となり、モジュール間の自発的な相互関係から新たな価値が創出される（新結合、イノベーションの加速）。

次にモジュール化が議論される社会的な背景および、その影響について説明する。

近年、一国レベルで産業構造や企業のバリュー・チェーンが変化している。このうちバリュー・チェーンとは、Porter（1985）が提起した製品が消費者に届くまでの間に、企業が生み出した付加価値を把握するためのプロセスに関する概念である（図表2）。

図表2 企業における価値の連鎖（バリュー・チェーン）



出典：Porter（1985）

先進諸国を中心とした近年の産業構造や企業のバリュー・チェーンの変化について、その背景にあるのは“Old Economy”から“New Economy”への転換とされる（Reich, 2001）。

具体的には、パソコン、インターネット、ソフトウェアに代表される情報技術の急速な進化、社会や経済の発展方策としてのイノベーションに対する期待の拡大、社会の成熟化にともなう知識集約型の経済への移行、などの要因によって社会や経済のモジュール化が加速している（國領, 1995 : 1999）（青木, 2002）（池田, 2002）。

モジュール化に象徴される“Old Economy”から“New Economy”への転換は、米国をはじめ先進諸国に見出される経済システムの変化であって世界共通の普遍的な現象ではない。この点を了解したうえで、“Old Economy”から“New Economy”への転換に関して、本稿では便宜上、価値の源泉が「画一性（均一製品の合理的生産）」から「個別性（相互作用を通じた独自製品の生産）」へと推移する、という理念型を設定し説明する。

“Old Economy”にあつては、市場を予測し、大衆のニーズにかなう製品の標準型を定め、それを自社で効率的かつ安定的に大量生産することが価値の源泉であった。そこで企業は生産工程の合理化・効率化を目指し、従業員とは長期的な雇用契約を、サプライヤーとは安定した取引関係を、それぞれ結んだ。理由は、企業がバリュー・チェーンを囲い込み、他社から見えなくすることで競争優位性を図るといふ戦略を志向したからである。

これに対して“New Economy”にあつては、顧客ニーズが多様化するとともに変化のスピードが速まったこと、情報の技術革新によって資源の外部調達が容易になったこと、などからバリュー・チェーンを囲い込むことは必ずしも有効な戦略ではなくなった。そこでインターフェースをオープン化し、戦略的な資源のみを自社で生産し、それ以外は外部のネットワークから調達するというモジュール化のメリットに期待する戦略が登場した。

加えて、組織の構造は生産工程の影響を受けることから、組織も「モジュール化」し、バリュー・チェーンはネットワークを介した自社と他社との双方向的な学習（組織間学習）の場となった。その結果、企業におけるマネジメントの対象は「組織の構造」から「組織のプロセス」へと拡大し、

それによって組織研究の対象もまた従来の「組織」から「ネットワークにおける相互作用」へと拡大する。かくして組織研究の対象が、外部との相互作用を通して組織が自らで自らを革新していく一連のプロセスにまで拡大することによって、それに対応した方法論が必要となるのである。

かつて組織の経営行動が均一化し、組織が一定の行動を繰り返すような安定した状況では組織を静態的に分析し、組織の変化を外部環境の変化との関係において、両者の変数関係で説明するアプローチは有効であった。しかし、価値の源泉が大量・均一・効率からスピードやイノベーションへと移り、個々の組織がネットワークを通じた他との相互作用を通じて独自のイノベーションを追及するような流動的な状況では限界を抱える。理由は、イノベーションとはその時々々の文脈に規定されるため、実際にやってみなければわからない帰納的な学習の過程となるからである。そこで組織の変化を、その変化が生み出された文脈との関係から明らかにする動態的な分析アプローチが必要となるのである。

以上は経営組織（企業）を念頭に置いた議論である。そこで次章では、議論を大学に戻し、プロセスの研究が必要となる背景と、必要となる研究アプローチについて検討する。

3. 産業構造のモジュール化と大学組織のモジュール化

“New Economy”時代の大学経営に関しては、モジュールの観点から2つの論点を設定できる。1点目は産業構造のモジュール化であり、それによって大学の役割が変化し、大学は社会的・経済的イノベーションにおける知識の中核に位置づけられた。2点目は大学組織それ自体のモジュール化であり、高等教育を1つの産業と捉えたならば、高等教育の産業構造が変容する中で、大学のバリュー・チェーンもまた変化している。以下、順を追って説明しよう。

最初に、産業構造が変化する中で大学がイノベーションの中核に位置づけられたことについてである。教育学に臨床的な研究を期待する社会の側からの実践的な要請とは、“New Economy”における社会から科学に対する要請である。それは、マクロレベルで産業構造が変化する中で、社会的・経済的イノベーションにおいて、大学が科学（知識）という戦略的な資源の供給者として、システムの中核に位置づけられたからである（西村，2003）。これは大学の社会的役割の変化であり、大学側からすれば、自らの存在目的の抜本的見直しが必要となるような事業内容の追加である。

次に、大学のバリュー・チェーンそれ自体の変化についてである。高等教育は公共性が高く、政府の規制と支援の対象となる。そのため本稿が「高等教育の産業構造」と称するものは、従来の高等教育研究では、教育制度など高等教育のマクロ構造を指していた。しかし“New Economy”における大学経営を論じるうえでは、マクロ構造に存在する客観的な社会事実を明らかにするというアプローチは、以下の理由によって限界を迎える。

大学に期待される役割が変化する中で、高等教育の制度改革における新たな論点として社会との関係における大学の自律性（自己決定・自己責任）が加わり、大学のあり方は、マクロシステムの問題として論じるのではなく、メゾシステムとしての大学それ自体の問題として論じることが必要

となった。その際、社会の変化については、マクロ社会は自然に「変わる」のに対して、メゾ社会（組織）は自らの意志で自らを「変える」ことができる。それゆえ大学の変化を論じていても、高等教育システムに関心を置く研究が社会の変化、教育制度の変化、大学組織の変化というリニアなシステム変動に存在する客観的な事実フォーカスするのに対し、大学の自己変革に関心を置く研究は、社会および教育制度の変化に対する大学の主観的な事実（外部との相互作用を通じた意思決定）にフォーカスする。つまり、大学を主体的な存在として「認識」することで、高等教育のマクロ構造は高等教育の産業構造となり、従来の環境決定論的な説明に加え、大学を中心に置いた環境と大学との相互作用の分析が新たに必要となるのである。そして、高等教育のマクロ構造を客観的な社会事実としてではなく、行為の主体としての大学が向き合うべき産業構造と捉えることが必要となった例として、国立大学の法人化があげられる（図表3）。

図表3 大学を取り巻く環境変化と分析枠組

	意思決定	分析対象	現象の捉え方（分析枠組）
法人化前の 国立大学	他律的	外発的な 自己改革	環境の変化 （社会変動） → 大学の変化 （組織変動）
法人化後の 国立大学	自律的	内発的な 自己改革	環境の変化 → 経営改革 大学の意志 及び戦略 → 大学の変化

出典：筆者作成

かつて政府の内部機関として自己裁量が極めて限定的であった時代は、国立大学の組織変化を政府の政策要因に誘発された外発的な自己改革と「認識」し、外部環境の変化（社会変動）に対する組織変化（組織変動）という枠組みで分析しても問題はなかった。これは、高等教育の大衆化に対して政府が高等教育計画で対応していた時代に、理論研究が高等教育システムを分析するために採用したアプローチである。

これに対し法人化の制度設計は、市場原理を導入した大学間競争を前提としており、国立大学に課されたのは経営の自律性である。その際、法人化後の国立大学の経営を決定づけるのは、一義的には外部環境に対して大学側が行った主体的な意思決定である。それゆえ大学の組織変化については、大学が外部との相互行為をもとにその時々々の状況を意味づけ、その意味をもとに自らで自らを変革させていく内発的な自己改革と「認識」し、大学の意思決定を中心に置いた環境との相互作用のリアリティを把握できる枠組が必要となる。

図表3においては国立大学を例にあげたが、大学の生存環境が大学側優位の売り手市場から買い手市場（学生および社会的資金を巡る大学間の競争的な環境）へと転換するという点では、私立大学の経営行動を認識する場合にも当てはまる。

以上を整理すると、社会からの大学への期待が「実証の科学」から「実践の科学」へと転換したことを受け、大学の組織や経営に関しては、マクロレベルの現象に関心を置く政策科学という立場からの研究に対して、組織そのものに関心を置く組織科学という立場から大学の主体的な自己変革の過程に焦点をあてた考察が必要になった。

その際、研究者に求められるのは、自らが如何なる認識枠組（パラダイム）に立つのかを「自覚」することであり、次に大学を外部環境からの受動的な存在と見なす従来の認識枠組に対して、大学を存在目的の達成のために環境に対して働きかける能動的な存在とみなす認識枠組を「追加」する、という2段階の手続きである。

このうち「自覚」としたのは、認識枠組として規範的パラダイムを採用することが当然の選択であった時代、それは水や空気のようなアприオリな存在であり、その存在を意識し議論する必要はなかった。しかし、高等教育政策における新たな課題に対応する形で登場することとなった解釈的パラダイムとは、現象に対する研究者の「認識」のあり方それ自体を問う立場である。それゆえ解釈的パラダイムを議論する際には、それまでの自らの認識枠組がアприオリな存在であったことを「自覚」する機会を設けなければ、問題の本質が「認識論」であるとの理解が生じ難い。このような問題の意味それ自体が共有されていないため、わが国の高等教育研究においては認識論というテーマが議論されず、結果、未だ問題に決着がついていない。このことが大学の経営プロセスに関する研究の不在が早くから問題視されながらも、そうした研究の登場が遅れている1つの要因である。

また「追加」としたのは、市場化（自由化）へと向かう高等教育政策の流れにあっても、大学が政府の教育政策の対象であるからには政府による規制が働き、規範的パラダイムに依拠して分析すべき側面が残るからである。

例えば、高等教育のマクロ構造を、大学が向き合うべき産業構造と捉えることが必要となることの象徴的な事例が、近年のわが国の大学において関心が高まっているエンrollment・マネジメントである。

近年の高等教育における「産業構造の変化」によって、個々の大学はそれまで曖昧だった自らのバリュー・チェーンを構築せざるを得なくなった。そこで対応として自らの入試政策、教育政策、就職政策などの個別の業務政策を確立するとともに、それぞれを有機的に連携させるための組織の改革、すなわちエンrollment・マネジメントを進めている（今井，2003）。つまりエンrollment・マネジメントとは、外部環境が大学にもとめる組織要件が多様化する中で、内部の多様度を拡大させることで適応しようとする組織戦略である。これを組織論に基づいて説明すると、背景には「最小多様度の法則」が作用している。

具体的には、環境との資源交換を成立させることが生存の必要条件となるオープン・システムにおいて、環境からもとめられる組織要件が複雑化した場合、環境の多様度と同じだけ内部組織の多様度を増すことで環境からの影響を低減させる（Ashby，1956）。ここに各大学がエンrollment・マネジメントを採用するのねらいがある。

また大学経営における自律性の拡大といえば、それは経営に対する責任の拡大であり、大学は自

らの権限と責任において改革を進めなければならない。その際、今日の大学は受付や施設管理など標準化できる業務に関してはアウトソーシングを、大学広報や入試政策など専門性の高い業務に関しては信頼できる外部とのアライアンス（戦略的提携）を、さらに教職員研修や社会啓発など自校単独では困難な業務に関しては他大学とのコーンソーシアムの構築を進めている。つまり今日の大学における組織改革は、自らのパリュー・チェーンとの関係において、内部組織だけでなく外部組織との境界設定として進められているのである。

加えて政府や企業からの資金調達において、従来の外部から大学への一方向的な関係が、外部と社会との双方向的な関係（契約関係）へと変化したことで、大学経営の対象は「組織」から「社会的ネットワーク」へと拡大した。そしてそのことが、大学の経営研究における認識論ならびに方法論に影響を与える。

教育学において臨床的アプローチへの関心が高まったのは、教育問題の解決という実践性を志向することで、対象とする教育問題が如何なるメカニズムによって生じるのか、実際の文脈やプロセスとの関係において現象のリアリティを理解することが必要となったからである。これを大学における自己変革の問題におき換えると、社会的ネットワークにおける大学と他者との相互作用が、その時々如何なる文脈のもとで展開したのかを当事者の言説をもとに詳細に記述し、そうした作業を長期的に継続することで、実際に生じた大学の組織変化を文脈との関係において説明するというアプローチである。

まとめ

本稿は、従来の高等教育研究において、大学の組織や経営の変化を外部環境の変化によって説明する研究アプローチに対し、大学それ自体に関心をおき内発的な自己変革の過程を説明する研究アプローチが空白領域となっている点に問題を設定し、議論を開始した。

近年、顕在化する社会問題に関し、社会が大学に対し実践的な科学を期待したことで、高等教育研究という領域はマクロレベルを対象とする政策の科学だけでなく、メゾレベルを対象とする組織の科学やミクロレベルを対象とする教育実践の科学を内包し始めた。

また研究者は問題解決への学術的な貢献を意識するようになり、「社会現象とは、如何なる存在として認識すべきなのか」という問いと向き合うこととなった。そしてさらに掘り下げていくと、「社会現象を理解するとは、どういうことなのか」という問いへと発展するが、そこには、社会現象としての普遍性を客観的に説明するという選択肢（規範パラダイム）と、社会現象が構築されていく一連の過程を解釈し、状況的な証拠によって説明するという選択肢（解釈的パラダイム）とが存在する。

従来の高等教育研究の多くは、主として を選択し、マクロレベルの社会を対象として理論研究を進め高等教育の政策決定に貢献してきた。しかし近年の高等教育政策が大学にもとめるように、大学経営の対象が制度上必要となる組織要件の充足から、社会的ネットワークにおける他者との相互作用を通じた自己変革へと拡大したことで、研究においては大学の動的な組織変化を分析でき

る方法論が必要となった。ところが方法論は認識論にしたがうことから、だけが選択される限り、必要性とされる経営プロセスの研究は厚みを増すことなく空白領域として残される。

以上が本稿の要約であり、冒頭で設定した論点の と への答えにあたる。そこで最後に、残された論点の と について、今後の議論のシナリオを記し、本稿を終える。

まず論点（研究の空白領域が生成されるにいたった原因）については、考察の対象をわが国における高等教育研究に限定する。そのうえで原因の説明においては、高等教育はある意味で規制産業であり大学の変化を社会変動に対する組織変動として説明しても問題がなかったこと、大学は社会目的組織であり大学研究の一義的な関心は本来目的である教学組織には向かうものの経営組織には向かいにくいこと、大学を対象とする研究領域が高等教育システムの実証研究を志向する研究を中心に形成されたこと、などを検討する。

次に論点（研究領域を拡充するための方策）については、組織の経営行動は外部環境に存在する制度や規範の影響を受けるとともに、組織それ自体の文化や制度にも規定される。このほか内部組織と外部組織の相互作用において、組織は成員の経験をもとに組織としての学習を成立させることから、成員の存在をも分析対象に加えなければならない。それゆえ、社会、組織、個人それぞれを意識したうえで、その相互作用の過程を解明するための方法論を中心に議論する。ただし問題の解決において、高等教育研究という領域だけでは限界があることから、如何に組織研究からの“参入”を促すのかという点についても検討する。

この研究ノートは、「大学財務経営研究」編集委員会の審査を経たものである。

参考文献

- 天野郁夫 1997, 「日本高等教育学会 学会創設・改称のねらいと今後の活動」『IDE・現代の高等教育』392号, 民主教育協会, 28~34頁.
- 天野郁夫 2007, 「いま、求められる高等教育研究とは」『日本高等教育学会第10回大会公開シンポジウム資料』.
- 青木昌彦 2002, 「産業アーキテクチャのモジュール化」『モジュール化：新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社, 3~31頁.
- 青島矢一・武石彰 2001, 「アーキテクチャという考え方」『ビジネス・アーキテクチャ』有斐閣, 27~70頁.
- Ashby, William Ross 1956, *An introduction to cybernetics*, Chapman. (篠崎武・山崎英三・銀林浩訳 1967, 『サイバネティクス入門』宇野書店).
- 麻生誠 1993, 「『高等教育研究の回顧と展望』を司会して」『高等教育研究叢書』24号, 広島大学大学教育研究センター, 33~35頁.
- 伴恒信 2004, 「教育問題への教育社会学の『社会』貢献の軌跡」『教育社会学研究』74号, 日本教育社会学会, 21~37頁.
- Birnbaum, Robert. 1998, *How colleges work: the cybernetics of academic organization and leadership*, Jossey-Bass Inc. (高橋 靖直訳 1992, 『大学経営とリーダーシップ』玉川大学出版部).
- Brezinka, Wolfgang 1978, *Metatheorie der Erziehung: eine Einführung in die Grundlagen der Erziehungswissenschaft, der Philosophie der Erziehung und der praktischen Pädagogik*, Ernst Reinhardt Verlag München Basel. (小笠原道雄監訳 1990, 『教育学から教育科学へ：教育のメタ理論』玉川大学出版部).
- Burrell, Gibson & Morgan, Gareth. 1979, *Sociological paradigms and organizational analysis*, Heinemann. (鎌田伸一・

- 金井一頼・野中郁次郎訳(1986)『組織理論のパラダイム』千倉書房).
- Clark, Burton R. 1970, *The distinctive college*, Aldine.
- Clark, Burton R. 1983, *The Higher Education System Academic Organization in Cross-National Perspective*, University of California Press. (有本章訳1994,『高等教育システム - 大学組織の比較社会学』東信堂).
- 藤本隆宏 2002,「日本型サプライヤー・システムとモジュール化」『モジュール化 : 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社, 169~202頁.
- 羽田貴史 1999,『戦後大学改革』玉川大学出版部.
- 平塚力 2005,「大学における高等教育研究の現状について 国立大学の大学教育・研究センターを中心に」『日本高等教育学会第8回大会発表要旨集』, 151~152頁.
- 平塚力 2007,『大学における経営改革過程の研究 - 組織学習という観点からの立命館大学の事例分析を中心に -』, 東北大学工学研究科博士学位論文.
- 広島大学大学教育研究センター組織・運営プロジェクト 1976,「大学の組織・運営に関する総合的研究 - 日本の大学における意思決定過程の現状と課題 -」『大学研究ノート』26号.
- 池田信夫 2002,「デジタル化とモジュール化」『モジュール化 : 新しい産業アーキテクチャの本質』東洋経済新報社, 103~124頁.
- 今井健・今井光映 2003,『大学エンrollment・マーケティング』中部日本教育文化会.
- 今井賢一・金子郁容 1988,『ネットワーク組織論』岩波書店.
- 海後宗臣・寺崎昌男 1969,『戦後日本の教育改革9・大学教育』東京大学出版会.
- 金子元久 1993,「高等教育制度・政策の研究」『大学論集』22集, 広島大学大学教育研究センター, 187~208頁.
- Karabel, Jerome & Halsey, A.H. 1977, *Power and Ideology in Education*, Oxford University Press. (潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳 1980『教育と社会変動: 上』東京大学出版会).
- 國領二郎 1995,『オープン・ネットワーク経営』日本経済新聞社.
- 國領二郎 1999,『オープン・アーキテクチャ戦略』ダイヤモンド社.
- 黒羽亮一 1993,『戦後大学政策の展開』玉川大学出版部.
- March, James G. & Olsen, Johan P. 1976, *ambiguity and Choice in ambiguity*, Oslo Universitetsforlaget (遠田雄 & アリソン・ユング訳 1986,『組織における曖昧さと決定』有斐閣).
- 松浦良充 2005,「遠景としてみる大学・高等教育研究--周辺性・棲み分け・改革運動」『教育学研究』72巻2号, 日本教育学会, 257~266頁.
- Merriam, Sharan B. 1998, *Qualitative research and case study applications in education*, Jossey-Bass Publishers. (堀薫夫・久保真人・成島美弥訳 2004,『質的調査法入門 : 教育における調査法とケース・スタディ』, ミネルヴァ書房).
- 西村吉雄 2003,『産学連携 : 「中央研究所の時代」を超えて』日経BP社.
- 大崎仁 1999,『大学改革1945-1999』有斐閣.
- Porter, Michael E. 1985, *Competitive advantage : creating and sustaining superior performance*, Free Press. (土岐坤・中辻萬治・小野寺武夫訳 1985,『競争優位の戦略 : いかに高業績を持続させるか』ダイヤモンド社).
- Reich, Robert B. 2001, *The future of success*, Random House. (清家篤訳 2002,『勝者の代償 : ニューエコノミーの深淵と未来』東洋経済新報社).
- 酒井朗 2002,「臨床教育学構想の批判的検討とエスノグラフィーの可能性」『教育学研究』69巻3号, 日本教育学会, 322~332頁.
- 志水宏吉 1996,「臨床的学校社会学の可能性」『教育社会学研究』59号, 日本教育社会学会, 55~67頁.
- 田中每実 1999,「大学授業のフィールドワークから大学教育学へ」『京都大学高等教育研究』5号, 京都大学高等教育教授システム開発センター, 1~22頁.
- 田中每実 2006,「大学教育研究の現在-臨床的の大学教育研究の立場から-」『京都大学高等教育研究』12号, 京都

大学高等教育教授システム開発センター，129～151頁．

Trow, Martin. 1974, Problems in the Transition from Elite to Mass Higher Education. *In Policies for Higher Education-General Report of the Conference on Future Structures of Post-secondary Education*, OECD.

潮木守一 1989, 「高等教育研究の新方向-歴史的アプローチと社会学的アプローチ-」『教育社会学研究』45号, 日本教育社会学会, 5～19頁．

Weick, Karl E. 1976, Educational organizations as loosely coupled systems, *Administrative Science Quarterly*, 21, pp1～19.

Wilson, Thomas, P. 1971, Normative and interpretive paradigms in sociology, in Jack.D.Douglas,(ed.) *Understanding Everyday Life*, Routledge and Kegan Paul. pp57～79.